

平成17年度決算

一般会計決算

一般会計 基金を4億1000万円取り崩し
 経常収支比率93・2%財政の硬直化が更に進行

平成17年度の一般会計および特別会計の決算が9月定例議会で認定されました。一般会計の決算は、歳入が71億5875万6000円、歳出が69億5102万2000円で、差引き実質収支は2億73万3000円です。この額から、16

年度の实質収支を差し引いた単年度収支は7101万7000円の赤字です。この額に、黒字要素の財政調整基金への積立額4634万9000円を加算し、赤字要素の財政調整基金の取り崩し額4億1000万円を差し引いた、実質単年度収支は4億3466万8000円の赤字となりました。

一般会計と特別会計をあわせた歳入総額は、139億8459万2000円に對し、歳出総額が138億8962万1000円でした。(表1参照)

一般・特別会計決算内訳 <表1> (単位:千円)

会計別	歳入歳出別	歳入	歳出	差引額
一般会計	国民健康保険	2,393,630	2,386,902	6,728
	老人保健	2,142,442	2,140,319	2,123
	奨学資金	3,426	42	3,384
	公共下水道事業	1,205,739	1,202,249	3,490
	農業集落排水事業	88,194	84,357	3,837
	水道事業	収益的	447,850	498,991
	資本的	544,555	625,738	△81,183
総額		13,984,592	13,889,621	94,971

▼実質収支……歳入・歳出(18年度への繰越額がある場合は、その額も控除する)。

▼単年度収支……17年度実質収支から16年度実質収支を引いた額(実質収支から前年度の繰越金を差し引いて17年度のみの収支を示す)。

▼実質単年度収支……単年度収支に実質的な黒字要素(基金積立額、地方債繰上償還額)や赤字要素(基金取崩し額)を加減した額。

歳入(グラフ1参照)

歳入総額は、71億5875万6000円で、前年度に比べると3億9856万2000円(△5.3%)の減となりました。しかし、これは16年度において3億7880万円の町債の借り換えを行なっており、その財源に充てた町債が歳入に含まれていましたので、17年度はその分歳入額が減少しています。

歳入のうち大きな割合を占めているのは、町税(町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など)で、23億5695万9000円、歳入全体の32.9%を占めています。これは、前年度に比べ1億511万2000円、4.7%増加しています。次に大きな割合を占めているのが、地方交付税(地方公共団体がひとしく行政を行うことができるよう一定の基準により国が交付する税)で19億2874万7000円、歳入の26.9%となっています。これは前年度に比べて、2109万6000円、1.1%



改良された西原～酒殿線

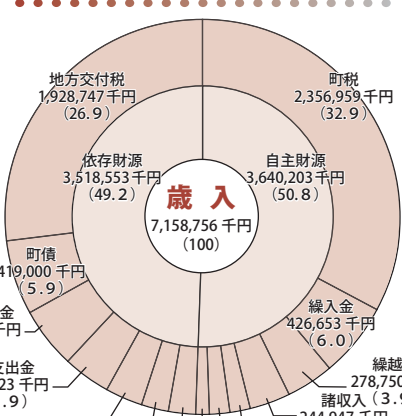
歳出(グラフ2・3参照)

歳出総額は、69億5102万3000円で、16年度に町債の借り換えを行なった関係で、歳出も16年度に比べると3億2754万5000円(△4.5%)減少しています。

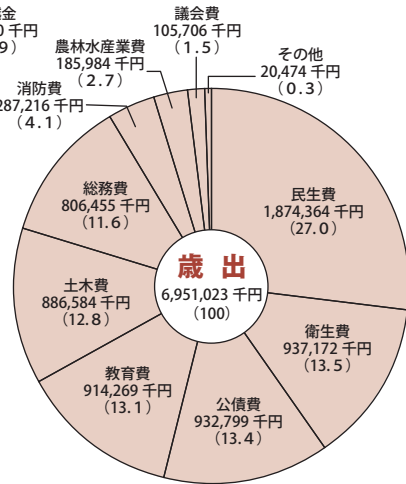
歳出を性質別に見てみましょう。議員や職員などの人件費、借入金の返済にあてる公債費、法令の規定によってその支出が義務づけられている扶助費を合わせた義務的経費は、29億9494万7000円(歳出全体の43.1%)です。この公債費は、16年度の町債の借り換えの影響で、4億333万9000円減少しています。扶助費は、国からの権限移譲に伴う障害者支援費制度の影響や、福祉医療費の増高により、前年比、2540万5000円(3.9%)の増となりました。この義務的経費の割合が小さいほど町の財政運営にゆとりが生じます。

教育施設、道路整備の充実など、行政水準の向上のための投資的経費は、7億4728万6000円で、歳出全体の10.7%を占めています。17年度は、須恵中学校体育館大規模改造事業や、須

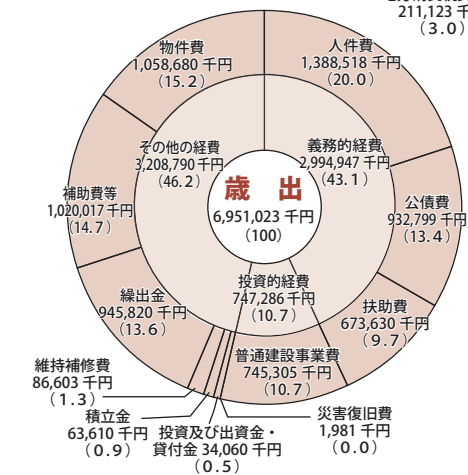
歳入の内訳(グラフ1)



歳出(目的別)の内訳(グラフ2)



歳出(性質別)の内訳(グラフ3)



恵スマートインターチェンジの恒久化に向けた周辺整備などを行いました。その他の経費では、繰出金が9億4582万円で、前年比5.0%の増で、国民健康保険特別会計への繰出金などが増加しています。補助費等は、清掃施設組合、粕屋南部消防組合への負担金の増により、前年度に比べ1億4760万2000円(16.9%)と大幅に増加しました。

町の財政運営が健全かどうかの目安となる経常収支比率は、93.2%で、前年度に比べ1.1%高くなっています。この指標は70%程度が妥当といわれており、これが75%を超えると財政構造の弾力性を欠くこととなり、17年度も90%を超えて、硬直化がさらに進行しています。

財源の不足を基金の取り崩しによりまかなっている状態で、町の財政運営は今後もますます厳しさを増すものと思われます。このため今後須恵町では、数値目標を設定した人件費の削減、事務事業の見直しなどの指針として策定した、行政の「集中改革プラン」を、町民のみなさんの理解を得ながら、着実に実行し、行財政改革に取り組んでいきます。